



2018年9月4日
一般社団法人 新時代戦略研究所
プレスリリース

～新しい時代に適した政策提言を～
新時代戦略研究所(INES)、一般社団法人化を発表
社会保障制度に関する調査研究、政策立案を中心に、
政治・経済・外交等、幅広い分野でのシンクタンクを目指す

新時代戦略研究所 (INES: Institute for New Era Strategy、代表 朝井淳太)は、2018年9月4日、一般社団法人化したことを発表しました。この組織改編により、今後は国、地方公共団体、公益法人、その他の企業や団体などの個別のニーズに応じた、社会保障制度に関する調査研究、政策立案等を中心に、政治制度、経済政策、外交問題など、幅広い分野において、シンクタンクとしての政策提言機能を充実させていきます。

1997年に株式会社として設立された当研究所は、これまで、経済、金融、政治、外交等の分野における多彩な専門家、事業家、経営者、アカデミア等が顧問・研究参与・評議員として参画し、民間の立場でこれらの政策の在り方に関する研究を行い、各分野の関連するステークホルダーの方々を対象に、研究朝食会を開催するなど、有益かつタイムリーな情報提供の機会を設けてきました。

今後は、これらの実績や人的ネットワーク基盤を駆使しながら、より多面的な情報提供の場を構築していくとともに、特に超高齢社会を迎え、医療政策を中心とする社会保障の在り方が問われる我が国において、健康長寿社会を実現する、持続可能な社会保障制度に関する多様な政策提言を継続的に行っていきます。

同研究所・理事長に就任した梅田一郎(前・ファイザー株式会社代表取締役社長)は、「将来世代に負担を先送りする事なく、我々の世代で解決策を見出し、責任を持って実行に移していかなければならない。しかもそれはイノベーションを犠牲にすることなく、成長戦略にも資するものであるべき。当研究所は、研究し、提案するだけでなく、実現に向けて働きかけていきたい」と同研究所の存在意義を示しました。

また去る7月に近著「薬価の経済学」(日本経済新聞社・刊)を上梓した、同研究所・理事の小黒一正(法政大学経済学部教授)は、「日本の医療制度は世界に誇るべきものだが、人口減少や低成長、社会保障費の急増が見込まれる中で、その持続可能性が懸念されている。もはや、部分最適のパッチワーク的な改革には限界がある。現実を直視し、医療を含む社会保障の『制度的イノベーション』や『改革に向けた哲学』の構築が求められている。保険財政と産業競争力の両立を図る視点も重要であり、政治的リーダーシップで国民的な議論を深め、抜本改革を行う必要がある。」と超高齢社会における社会保障問題の抜本的な改革の必要性を訴えています。

同研究所の立ち上げ時から関与してきた、朝井淳太・代表は、今後特に注力・推進していく事業・活動として、調査、研究、政策提言することを柱に具体的なテーマとして

- 1) 人生100年時代、健康長寿社会を実現するための将来像
- 2) 持続可能な社会保障制度を実現するための財政的課題
- 3) 働きやすい職場環境

の3つを挙げています。



●新時代戦略研究所(INES)

新時代戦略研究所(INES)は、自民党衆議院議員だった近藤鉄雄氏が、政界引退後の1997年に株式会社として設立しました。近藤氏は大蔵省出身で、国会議員として活動中は労働大臣や経済企画庁長官を歴任しました。経済、金融、政治、外交等の分野において、国際国内の緊急の問題についてその本質に迫る解明を試み政策提言するべく、民間の立場として研究を行い、朝食会の開催を中心に勉強の機会を設けてきました。2018年7月からは、新時代戦略研究所は一般社団法人として活動してまいります。これからも多くの皆様が集まる場を提供し、21世紀の日本が直面する課題について議論を深めることを目的に活動します。

- 新時代戦略研究所(INES)ホームページ <http://inesjapan.com/>
- 新時代戦略研究所(INES) Facebook <https://ja-jp.facebook.com/pages/biz/.../新時代戦略研究-INES-187965741221191/>

【本件に関するお問い合わせ】
新時代戦略研究所(INES) 広報事務局
(株式会社ジャパン・カウンセラーズ内)
TEL:03-3291-0118 FAX:03-3291-0223
E-mail: ines@jc-inc.co.jp
〒101-0065 東京都千代田区西神田 1-3-6 ウエタケビル 4F